

---

## 【特集】 無産政党の史的研究——『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』を中心に

---

### 特集にあたって

榎 一江

---

本特集は、大原社会問題研究所の無産政党資料研究会によるはじめての成果である。この研究会は、『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』の復刻にあたり、解題執筆を目的に2018年度に組織された。第1回配本は三人社より2019年12月に実施され、第1巻「社会民衆新聞 1927～1929年」、第2巻「社会民衆新聞 1929～1932年」がすでに刊行された。2020年12月には、「社会大衆新聞」全3巻が配本予定となっている。

戦前期日本の労働者や農民による政党は、既成政党に対し「無産政党」と呼ばれた。1925年の普通選挙法制定とともに政党結成の機運が高まり、1926年3月には全国的単一无産政党として労働農民党が創立された。しかし、右派の社会民衆党、中間派の日本労農党、左派の労働農民党に分裂し、離合集散した。その後中間派を中心に統一无産政党結成の機運が再び高まりを見せ、1931年7月全国労農大衆党の結党を経て、1932年7月に社会大衆党が結成され統一を果たすと、1937年の総選挙では37議席を獲得して存在感を示した。しかしながら、日中戦争支持、挙国一致体制へと突き進んだ同党は1940年に解散し、戦後、各派が合同して日本社会党を結成したのである。こうした流れを確認するとき、なぜ、今回の復刻が、右派無産政党の系譜なのかは、説明を要するであろう。

大原社会問題研究所は貴重な資料を多く保存しているが、劣化が進んでいる資料も多い。従来、研究所の資料修復は予算に余裕があれば実施するという状況であったが、数年前より資料修復費を計上し、必要に応じて計画的に資料の修復を進めてきた。その場合、閲覧対応に支障をきたす資料の修復が優先される傾向がある。閲覧対応という実務的な必要に迫られて修復が行われ、この修復が契機となって研究所に来ていた出版社の目に留まり、復刻事業がスタートしたというのが今回のケースである。復刻が、研究史上重視されてきた中間派機関誌ではなく右派の社会民衆新聞から始まったのはこうした事情による。したがって、日本労農党から全国労農大衆党にいたる中間派機関紙の復刻は今後の課題である。

しかしながら、この機会に無産政党の研究をリニューアルする必要があるのではないか、という問題意識が研究員の中にあつたことは事実である。かつて無産政党の研究が盛んだった時代があり、大原社会問題研究所でも1960年から63年にかけて科学研究費を得て行われた「わが国労農運動における社会民主主義の研究」によって資料整理が進められ、聞き取り調査も実施された。そして、共同研究の成果として、増島宏・高橋彦博・大野節子『無産政党の研究——戦前日本の社会民主主義』法政大学出版局、1969年が刊行された。こうした研究が、「合法無産政党が誕生してから、

戦争とファシズムの嵐に飲み込まれるに至る過程の分析」を主眼とし、「戦争とファシズムへの対応の仕方」に重心をおいて中間派の系譜に注目していたのに対し、等閑に付された問題も多いと思われるからである。

ところで、大原社会問題研究所には無産政党に関する資料、とりわけ中間派の資料が多く残されている。党本部や支部の会計報告から、書簡、運動方針作成過程を示すノートなど日常の党活動を示すものにまで及ぶ資料が所蔵されているのは、研究所の関係者がこうした運動に直接かかわっていたからに他ならない。とくに、大原社会問題研究所所長であった高野岩三郎が、労働組合運動と無産政党運動の中で尽力したことは、『高野岩三郎伝』（法政大学出版局、1968年）に詳しい。以下、簡単に無産政党との関係を振り返っておきたい。

まず、1925年1月15日、山名義鶴が研究所に高野を訪ね、有志による政治問題研究会の会に参加を要請した。高野は、20日（火曜日）に開かれた火曜会に森戸辰男、高田慎吾、櫛田民蔵、細川嘉六らの研究員とともに出席した。この会合には山名のほか、小岩井浄、河野密、杉山元治郎、松沢兼人らが参加し、無産政党の組織問題が議論された。この火曜会は毎月1回開かれ、自ら政党促進運動に乗り出してはどうかとの意見も出たが、高野は純粋な研究団体として続けることを提案し、6月に「大阪政治経済学会」と名称を改め、継続された。そこでは無産政党の組織や綱領について討議が続けられていたのである。

一方、1924年6月には賀川豊彦、大山郁夫、北沢新次郎、高橋亀吉、片山哲、三輪寿壮、黒田寿男らが「政治研究会」をつくり、無産政党樹立に向けた活動を始めていた。これらの人物はいずれも高野と親しい間柄で、1926年12月に結党した日本労農党は、書記長に三輪寿壮が就任し、委員長には高野を迎えたいとの希望があったという。高野は、1926年から27年にかけて渡欧したが、1927年11月の帰朝後、翌春の総選挙では河上丈太郎、杉山基次郎の応援演説をするなど運動を続けている。また、1928年12月20日に日本労農党、無産大衆党、日本農民党に加え、九州民憲党など四地方政党が合同して日本大衆党が結成された際、結成大会は中央執行委員長に高野岩三郎を推薦し、翌年1月には「大衆党党首就任」の報道も出たが、高野は発病を理由に固辞した。さらに、1929年末には社会民衆党脱退派が高野を党首に推し、1930年1月の全国民衆党の党大会は、高野を顧問に推すことを決定したが、高野は受諾を留保したまま全国民衆党と日本大衆党との合同について関係者に助言を続けていた。同年3月、高野は全国民衆党、日本大衆党の顧問就任を承諾し、7月には日本大衆党・全国民衆党の合同により成立した全国大衆党の顧問に就任した。そして、1931年7月、新たに結成された全国労農大衆党の顧問となり、32年7月には新たに成立した社会大衆党の顧問に就任したのである。

以上のように、高野は無産政党運動の渦中にあり、党首にこそ就任しなかったが、顧問として党に助言を与え続けていた。大原社会問題研究所に収蔵された資料群はその当事者たちの記録であり、これらを活用したのちの研究も、特定の立場から編まれたものであることは言うまでもない。有馬学は、今回の復刻に寄せた推薦の言葉の中で、「社会民主主義」に総括できない『社会党的なるもの』の歴史的起源を追求する」必要性を示唆し、「社会大衆党にいたる戦前・戦中の無産政党の歴史を、社会運動史という狭い枠組みから近代日本の政治社会史に解き放つこと」を提起している。

新たな無産政党研究を目指す研究会は、筆者が代表となり、研究所に出入りしていた研究者に声

をかけてはじまった。その誘いに応じていただいたのが、本特集の執筆者たちである。さしあたり、われわれは、資料に基づく実証を重んじ、のちの検証に耐えうる研究をめざした。本特集の論文は以下のとおりである。

杉本論文は、京都で社会民衆党所属の地方議員となった上田蟻善に注目し、その支持基盤形成を探る。

海妻論文は、無産政党付属女性組織（いわゆる無産女性団体）に焦点を当て、特に右派の社会民主婦人同盟に着目することによって無産政党の女性組織化をめぐる問題に迫る。

福家論文は、1930年12月から31年7月にかけて、全国大衆党、労農党、社会民衆党合同実現同盟の合同により全国労農大衆党が結党される過程に焦点を当てる。

立本論文は、無産政党の文化へのまなざしを問い、『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』から無産者芸術・文化に関する記事を取り上げ、検討をおこなう。

いずれも、従来とは異なる視角から無産政党の機関紙を読み込み、検討を進めており、意欲的な研究となっている。引き続き、研究会での議論を続け、新しい無産政党の研究を試みていきたい。なお、2019年度の法政大学大原社会問題研究所研究員総会において、研究所における政治学・政治史の伝統はどうなるのかといった質問があった。この特集が、一つの答えになっていれば幸いである。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授）